

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	学習指導要領等の編集改訂等			担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	教育課程課		教育課程課長 常盤 木祐一 特別支援教育課長 石田 善顕 参事官 田中 義雄 スポーツ庁政策課企画調整室長 日々 謙一郎
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	学校教育法施行規則第52条(小学校) 同74条(中学校) 同79条の6(義務教育学校) 同84条(高等学校) 同108条(中等教育学校) 同129条(特別支援学校)			関係する計画、通知等	第4期教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定)、スポーツ基本計画(平成24年3月30日文科科学大臣決定)、中央教育審議会答申(平成20年1月17日)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について」、幼稚園教育要領(平成20年3月告示)、小学校学習指導要領(平成20年3月告示、平成27年3月一部改正)、中学校学習指導要領(平成20年3月告示、平成27年3月一部改正)、高等学校学習指導要領(平成21年3月告示)、特別支援学校幼稚園部教育要領(平成21年3月告示)、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領(平成21年3月告示、平成27年3月一部改正)、特別支援学校高等部学習指導要領(平成21年3月告示)、中央教育審議会答申(平成28年12月21日)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」、幼稚園教育要領(平成29年3月告示)、小学校学習指導要領(平成29年3月告示)、中学校学習指導要領(平成29年3月告示)、高等学校学習指導要領(平成30年3月告示)、特別支援学校幼稚園部教育要領(平成29年4月告示)、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領(平成29年4月告示)、特別支援学校高等部学習指導要領(平成31年2月告示)		
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			主要経費	教育振興助成費		
施策	2-1 確かな学力の育成						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-1.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	全ての学校で現行の学習指導要領の円滑かつ着実な実施を図るため、その趣旨・内容を徹底するとともに、学校現場での実践を通して明らかになった教育課程編成上の課題や優れた実践の共有等を図る。また、平成29年3月に改訂した小・中学校の新しい学習指導要領、平成30年3月に改訂した高等学校の新しい学習指導要領、平成29年4月に改訂した特別支援学校小学部・中学部の新しい学習指導要領、平成31年2月改訂した特別支援学校高等部の新しい学習指導要領について、令和2年度以降の順次の実施に向け、その趣旨・内容の周知・徹底等を行う。						
現状・課題(5行程度以内)	学習指導要領の趣旨や理念等については十分な周知・徹底等を図る必要があり、一人一人の教員が学習指導要領の理念と基本的な考え方に触れ、自身の専門性を高めていけるようにすることが重要である。また、新しい教育課程が目指す理念を、学校や教育関係者のみならず、保護者や地域の人々、産業界等を含めて幅広く共有し、社会全体で協働的に子供の成長に関わっていくことも必要である。このため、学習指導要領のよりよい実施に向けた課題やその対応等を共有する協議会の開催等、教員への周知・徹底に加えて、保護者をはじめ広く一般国民に対しても学習指導要領に関する周知活動を実施する。						
事業概要(5行程度以内)	・教育課程編成・実施上の課題や優れた実践等について情報共有し、課題の解決策や実践の更なる質の向上のための支援策等について協議するとともに、その成果を域内の教育委員会担当者や学校教職員、保護者等に対して広く周知・普及する。 ・幼稚園・小・中・高等学校等の教育実践を支援するため、「初等教育資料」、「中等教育資料」等の編集を行う。 ・各学校の教員や各都道府県等の学校体育担当指導主事を対象とした研修の機会を設ける。 ・平成29年3月に改訂した小・中学校の新しい学習指導要領、平成30年3月に改訂した高等学校の新たな学習指導要領、平成29年4月に改訂した特別支援学校小学部・中学部の新しい学習指導要領、平成31年2月改訂した特別支援学校高等部の新しい学習指導要領について、周知・徹底を行う。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	230	183	165	157	159
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	230	183	165	157	159	
	執行額(G)		75	45	72		
	執行率(%) =(G)/(F)		33%	25%	44%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		33%	25%	44%			
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	初等中等教育振興費			※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。		
	(目)	学習指導要領改訂等業務庁費	39	39			
	(目)	諸謝金	37	39			
	(目)	委員等旅費	36	38			
	(目)	教職員研修費	15	15			
	(目)	学習指導要領改訂等業務謝金	12	4			
	(目)	庁費	8	8			
	(目)	学習指導要領改訂等業務委員等旅費	7	3			
	(目)	職員旅費	2	2			
	(目)	初等中等教育振興事業委託費		10			
		その他	1	1			
	計(A)		157	159			

活動内容① (アクティビティ)		学習指導要領(総則・各教科等)の趣旨の徹底を図るため、都道府県・指定都市教育委員会の指導主事等を対象とする研修会を開催する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		担当指導主事等を対象とする研修会の開催	担当指導主事等を対象とする研修会の開催回数	活動実績	回	42	84	84	－	－	
				当初見込み	回	84	84	84	84	84	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	指導主事等を対象とする研修会を開催することで学習指導要領(総則・各教科等)の趣旨の徹底を図ったうえで、学習指導要領の円滑かつ着実な実施にあたっての取組状況や課題等を把握するため、小学校における定量的な指標を設定する。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		全国学力・学習状況調査質問紙調査における「児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している」と回答した割合の増加(小学校) ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査が中止となったため未記載	全国学力・学習状況調査における「児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している」と回答した割合の増加(小学校) ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査が中止となったため未記載	成果実績	割合	－	93.5	94.1	－		
				目標値	割合	－	95.2	93.5	－		
				達成度	%	－	98.2	100.6	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		全国学力・学習状況調査報告書									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		成果を測るうえでは設定しているアウトカムで十分であり、他に適切な指標もないため。									

活動内容② (アクティビティ)		学習指導要領(総則・各教科等)の趣旨の徹底を図るため、都道府県・指定都市教育委員会の指導主事等を対象とする研修会を開催する。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		担当指導主事等を対象とする研修会の開催	担当指導主事等を対象とする研修会の開催回数	活動実績	回	42	84	84	-	-
				当初見込み	回	84	84	84	84	84
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	指導主事等を対象とする研修会を開催することで学習指導要領(総則・各教科等)の趣旨の徹底を図ったうえで、学習指導要領の円滑かつ着実な実施にあたっての取組状況や課題等を把握するため、小学校における定量的な指標を設定する。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		全国学力・学習状況調査質問紙調査における「児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している」と回答した割合(中学校)	全国学力・学習状況調査における「児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している」との質問に対して、「よくしている」「どちらかといえば、している」と回答した割合の合計(中学校) ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査が中止となったため未記載	成果実績	割合	-	92.2	92.5	-	
				目標値	割合	-	92.6	92.2	-	
				達成度	%	-	99.6	100.3	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		全国学力・学習状況調査報告書								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		成果を測るうえでは設定しているアウトカムで十分であり、他に適切な指標もないため。								

活動内容③ (アクティビティ)		学習指導要領(総則・各教科等)の趣旨の徹底を図るため、初等教育資料、中等教育資料を発行する。								
↓										
活動目標及び活動実績③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		初等・中等教育資料の周知を図る	初等・中等教育資料を周知した回数	活動実績	回	-	-	-	-	-
				当初見込み	回	-	-	-	60	60
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	指導主事等を対象とする研修会を開催することで学習指導要領(総則・各教科等)の趣旨の徹底を図ったうえで、学習指導要領の円滑かつ着実な実施にあたっての取組状況や課題等を把握するため、小学校における定量的な指標を設定する。								
成果目標及び成果実績③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		全国学力・学習状況調査質問紙調査における「児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している」と回答した割合の増加(小学校)【再掲】	全国学力・学習状況調査における「児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している」との質問に対して、「よくしている」「どちらかといえば、している」と回答した割合の合計(小学校)【再掲】 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査が中止となったため未記載	成果実績	人数	-	93.5	94.1	-	
				目標値	人数	-	95.2	93.5	-	
				達成度	%	-	98.2	100.6	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		全国学力・学習状況調査報告書								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		成果を測るうえでは設定しているアウトカムで十分であり、他に適切な指標もないため。								

活動内容④ (アクティビティ)		学習指導要領(総則・各教科等)の趣旨の徹底を図るため、初等教育資料、中等教育資料を発行する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		初等・中等教育資料の周知を図る	初等・中等教育資料を周知した回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	
				当初見込み	回	-	-	-	60	60	
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	指導主事等を対象とする研修会を開催することで学習指導要領(総則・各教科等)の趣旨の徹底を図ったうえで、学習指導要領の円滑かつ着実な実施にあたっての取組状況や課題等を把握するため、中学校における定量的な指標を設定する。									
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		全国学力・学習状況調査質問紙調査における「児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している」と回答した割合の増加(中学校)【再掲】	全国学力・学習状況調査における「児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している」と回答した割合の増加(中学校)【再掲】 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査が中止となったため未記載	成果実績	割合	-	92.2	92.5	-		
				目標値	割合	-	92.6	92.2	-		
				達成度	%	-	99.6	100.3	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		全国学力・学習状況調査報告書									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由									
		成果を測るうえでは設定しているアウトカムで十分であり、他に適切な指標もないため。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									

事業所管部局による点検・改善																											
点検結果	本事業によって、学習指導要領の趣旨の徹底や、教育課程編成・実施上の課題の解消、優れた実践の共有等が図られ、学習指導要領の円滑かつ着実な実施が進められているところである。予算の効率化については、各年度の事業内容にあわせて縮小するなど適正規模で計上しており、効率的な予算執行を行っている。																	目標年度における効果測定に関する評価（令和〇年度実施）									
改善の方向性	今年度においても、引き続き、事務経費の減少や効率的な執行に努める。																										
外部有識者の所見																											
外部有識者による点検対象外																											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																											
事業内容の一部改善	この事業は、令和4年度決算において多額の不用額が生じているため、不用額が生じた要因を分析したうえで、予算執行の実績を適切に令和6年度概算要求に反映すべき。アウトカムが複数段階設定できないとしているものについて、事業効果を適切に測るために複数設定できないか、引き続き検討されたい。																										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																											
執行等改善	決算不用については、予定していた事業の一部取り止めや会議開催方法の変更等による経費の削減により生じたもの。引き続き、効率的かつ適正な執行及び要求額の見直しに努める。また、事業効果を測るための成果指標及び成果目標値の設定については、アウトカムを複数段階設定できないかも含め、これまでの事業の成果を踏まえつつ、適切に検討してまいりたい。																										
過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ																										
	上記への対応状況																										
	その他の指摘事項																										
	上記への対応状況																										
備考																											
関連する過去のレビューシートの事業番号																											
平成23年度	0083																										
平成24年度	0089																										
平成25年度	0042																										
平成26年度	0041																										
平成27年度	0042																										
平成28年度	0043																										
平成29年度	46																										
平成30年度	47																										
令和元年度	文部科学省	-			0057																						
令和2年度	文部科学省				0059																						
令和3年度	2021	文科		20	0063																						
令和4年度	2022	文科		21	0064																						

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

文部科学省
71.6百万円

諸謝金 等 23.4百万円
職員旅費 等 2.9百万円
委員等旅費 等 4.4百万円
庁費 等 27.1百万円 を含む

A. 民間企業等
12.8百万円

B. 委員等(12名)
0.4百万円

【 一般競争契約(最低価格)、随意契約(少額) 】

学習指導要領等改訂業務謝金、学習指導要領等改訂委員等旅費

都道府県・指定都市教育委員会の担当指導主事等を対象とする研
修会の実施

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者につ
いて記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	教育課程研究協議会の運営支援業務	7	諸謝金	担当指導主事等を対象とする研修会における講演謝金	0
			委員等旅費	担当指導主事等を対象とする研修会における講演のための委員等旅費	0.1
計		7	計		0.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

